


根室市議会議長 田塚 不二男 様

会派名 日本共産党根室市議会議員団

代表者名 鈴木 一彦

政務活動報告書

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 <input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 広報 <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	第52回市町村議会議員研修会
期 間	2022年01月22日(土) 13:00-15:00
参加者氏名	日本共産党根室市議会議員団(橋本 竜一) 以上 1名
応対者(講師等)	第2講義 講師 伊藤 周平 氏 (鹿児島大学法学部法経社会学科 教授)
場 所	○Zoomミーティングにより、自宅から聴講
行程(概要)	
内容・成果等	<p>第2講義「コロナ禍からみる日本の社会保障」</p> <p>これまでの新型コロナウイルス感染症対策の内容を振り返り、特に度重なる緊急事態宣言下において医療崩壊に追い込まれた状況などを踏まえ、政府と地方の今後の対応について次のように課題を示した。</p> <p>コロナ禍における医療政策の課題として、短期的には、感染症病床や宿泊療養施設の拡大、定期的な検査の実施、医療機関の損失補填。また長期的には病床削減など医療費抑制政策の転換、特に病床を機械的に削減させないよう地域医療構想に住民意見を十分に反映させることが必要。</p> <p>公衆衛生・保健政策については、保健所の増設と機能の拡充、保健師等については定員の考え方を見直し国や各自治体で必要な体制確保の財政措置が必要。地方衛生研究所についても人員・予算をはじめ調査研究の強化を図る。公衆衛生を担う専門職の要請と専門教育の拡充を推進するべき。</p> <p>コロナ禍が長引くことによって生活困窮者が増大している一方で、政府は生活保護の適用要件の緩和やひとり親世帯への臨時特別給付金、新型コロナウイルス感染症特例貸付、住居確保給付金などの対策をとってきた。</p> <p>しかし生活保護では依然として受けたくても受けられない課題があり、そのためには扶養照会の撤廃や稼働能力や資産調査について運用面での改善が必要。</p> <p>生活困窮支援についても、返済のあてのない貸付制度であることの矛盾や一時的な臨時給付であることの限界がある。コロナ禍が長期化している中で、生活困窮者へ生活保護基準を基本とした給付制度や学生の就学支援制度の拡充が必要となっている。</p> 

根室市議会議長 田塚 不二男 様

会派名 日本共産党根室市議会議員団

代表者名 鈴木 一彦

政務活動報告書

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 <input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 広報 <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	第52回市町村議会議員研修会
期 間	2022年01月21日(金) 13:00-16:30
参加者氏名	日本共産党根室市議会議員団(橋本 竜一) 以上 1名
応対者(講師等)	第1講義 講師 長友 薫輝 氏 (三重短期大学生活科学科 教授) 講師 亀岡 照子 氏 (保健所を守大阪市民の会)
場 所	○Zoomミーティングにより、自宅から聴講
行程(概要)	
内容・成果等	<p>第1講義「感染症に備える医療・公衆衛生と地方自治」</p> <p>○コロナ禍で加速する地域医療をめぐる政策動向ー地域づくりに向けて (講師 長友 薫輝 氏)</p> <p>日本のコロナ禍における医療・公衆衛生・介護・社会福祉をめぐる政策について、 ①コロナ前の政策を継続または加速させている ②コロナ禍を援用し、「惨事便乗型」の対応を進めている ③非公表で非科学的なデータを根拠に政策展開を進めている と指摘。あらためて地域医療構想をはじめとするこれまでの社会保障抑制政策の問題点と今後の政府の方向性について解説した。 地域包括ケアシステムを構築するためには、病院・診療所が必要であり、在宅医療・在宅介護の充実を図るために欠かせない。 地域の政策としては国の計画や方針に住民を一律に当てはめるのではなく、地域の医療需要や介護需要など住民の生活問題を科学的に分析・把握し、住民参加のもと今後の医療・公衆衛生のあり方を地域づくりとして進めていくことを提言した。</p> <p>○保健所統廃合がもたらした現実と今後の課題 (講師 亀岡 照子 氏)</p> <p>大阪市で保健師として勤めてきた講師。過去先進的な保健師活動を実践してきた大阪市は、合理化のもと2000年に保健所を一つに統合し、その他24区に人員配置基準の法的根拠のない保健センターを設置。その後、SARSや新型インフルエンザ等の一つの保健所だけでは対応しきれない自体が生じ、住民の健康を守れない実態となってきた状況を報告。 今回のコロナでも、大阪府・市は重症患者・死亡者等で全国一位となった。2021年5月の保健師緊急アンケートでは半数以上が80時間以上の残業、7割の保健師が退職を考えたという結果。保健師は、すべての住民が対象であり、母子・障害者・高齢者介護など予防活動が一番重要でありながら、新型コロナ対策に追われ、緊急性の高い業務の一部しかできない。自殺者やDV、虐待の増加など、公衆衛生活動が最も大切な人を支えきれない状況にあることを報告。 講師は現在、大阪市各区の保健福祉センターを保健所に戻せ、という運動を検討しているとのこと。</p>